



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月10日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 2018年10月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	348,700	1.1	5,610	11.0	5,849	12.5	3,323	5.2
2018年2月期第2四半期	344,997	1.0	5,052	△27.5	5,200	△25.2	3,160	△23.4

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 3,328百万円(5.6%) 2018年2月期第2四半期 3,150百万円(△17.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年2月期第2四半期	25	91	25	89
2018年2月期第2四半期	24	11	24	11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	265,446		141,878		53.3	
2018年2月期	262,047		139,539		53.1	

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 141,425百万円 2018年2月期 139,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	
2019年2月期	—	8.00				
2019年2月期(予想)			—	8.00	16.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	720,000	4.0	14,700	4.5	14,800	4.3	6,100	△18.1	47	56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	131,681,356株	2018年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	3,409,439株	2018年2月期	3,407,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	128,272,450株	2018年2月期2Q	131,044,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2018年10月10日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、2018年10月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、豪雨等の影響を受けながらも緩やかな回復を続けております。しかし、貿易収支等をめぐる国際情勢は不安定さを増しており、国内経済への影響も懸念されております。雇用は引き続き堅調で雇用者所得は増加傾向であるものの、依然、家計消費における食料品支出は低調でした。

このような情勢下、当社は、2018年2月期からの3年間を対象とする「中期経営計画」の達成に向け、シナジー創出を加速すべく今年度より資材調達部、仕入統合推進部を新設し、さらに、事業インフラの共通化による効率化を推進することを目的に㈱マルエツ及び㈱カスミの財務経理部門及びICT部門を統合する組織改正を実施いたしました。また、新たなスーパーマーケットモデルへの転換を目的に、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設してその検討を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、プライベートブランド商品「eatime」も、9月には新たに17品目を発売し合計52品目といたしました。ICT部門ではシステムコスト削減の取り組みを継続し、併せて、7つの共同タスクを立ち上げ、会計システム等のインフラ統合やデジタル化による業務効率化を推進しております。コスト構造の改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減を継続するとともに、総労働時間に着目した人件費伸長率抑制の取り組みを推進しております。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、新たな事業構造への「転換」の年と位置づけ、「質の高い商売への転換」「生産性の高い職場への転換」「勝ち抜く為の環境づくり」に取り組んでおります。主な施策として、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めました。また、195店舗へ拡大した「セミセルフレジ」、発注業務を簡素化した「デリカメニュー発注システム」、効率的な店舗オペレーションの構築に向けて導入した「トータルLSPシステム」などにより省力化の取り組みを推進いたしました。また、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を36店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアを傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くとか何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを推進しております。サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を図るため、3月よりイオン電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型カスミカード」を導入いたしました。また、店舗オペレーションの再構築によるサービスレベル及び生産性の向上を目的に業務改革推進プロジェクトをスタートし、モデル店舗において作業標準化の取り組みを開始いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、－「買物する“よろこび”」を創造する－をビジョンに掲げ、「商品が来店動機となるSMへの進化」「仕組みによる生産性の改善」「改革を推進する組織力・人財の強化」に取り組みました。主な施策としては、当社独自の提供価値の確立へ向けて、①生鮮強化による来店頻度の向上②来店動機となり得る意志のある品揃え③継続的な活性化・修繕投資による店舗年齢の若返り④店舗方針による顧客視点・現場起点の改革により、客数増加トレンドへの転換に取り組みました。また、生産性の改善を推進すべく①モデル店舗における新たな投入人時モデルの構築・水平展開②本部起案による継続的なコスト構造の改革に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが3店舗、当社グループ計で8店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で3店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて518店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレイ、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も継続し当第2四半期連結会計期間末でこの活動は54店舗まで拡大いたしました。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店前年比が98.9%となった一方で、荒利益率の改善が進み、売上高総利益率が前年同四半期より0.4%増の28.5%となったことから、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,487億円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益が56億10百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益が58億49百万円（前年同四半期比12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が33億23百万円（前年同四半期比5.2%増）と増収増益になりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,880億39百万円（前年同四半期比0.5%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,366億29百万円（前年同四半期比1.6%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は219億28百万円（前年同四半期比1.9%増）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億98百万円増加し、2,654億46百万円となりました。

流動資産は、57億13百万円増加し、726億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金54億89百万円、受取手形及び売掛金2億11百万円がそれぞれ増加した一方で、繰延税金資産が5億32百万円減少したことによるものがあります。

固定資産は、23億15百万円減少し、1,927億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産が16億47百万円増加した一方で、投資その他の資産37億49百万円が減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加し、1,235億67百万円となりました。

流動負債は、26億27百万円増加し、855億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が63億66百万円増加した一方で、短期借入金15億円、未払法人税等8億63百万円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、15億68百万円減少し、380億17百万円となりました。これは主に、長期借入金が16億円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億39百万円増加し、1,418億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億96百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億89百万円増加し、311億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57億12百万円、減価償却費53億51百万円、仕入債務の増加63億80百万円、未払消費税等の減少9億32百万円、法人税等の支払額23億60百万円等により、156億47百万円の収入（前年同四半期比1億44百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入23億56百万円、有形固定資産の取得による支出73億7百万円、無形固定資産の取得による支出8億44百万円、敷金及び保証金の差入による支出9億81百万円等により、58億28百万円の支出（前年同四半期比22億10百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額15億円、長期借入金の返済17億円、配当金の支払10億26百万円等により、42億84百万円の支出（前年同四半期比6億44百万円の支出の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2018年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,709	31,198
受取手形及び売掛金	389	601
たな卸資産	16,964	17,139
未収入金	18,198	18,373
繰延税金資産	2,469	1,937
その他	3,337	3,533
貸倒引当金	△124	△124
流動資産合計	66,945	72,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,956	66,463
土地	43,811	43,661
その他（純額）	20,726	21,016
有形固定資産合計	129,494	131,141
無形固定資産		
のれん	13,843	13,433
その他	2,711	2,908
無形固定資産合計	16,554	16,341
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	3,149
繰延税金資産	8,554	7,956
退職給付に係る資産	218	495
差入保証金	32,159	32,369
その他	1,616	1,618
貸倒引当金	△299	△285
投資その他の資産合計	49,053	45,304
固定資産合計	195,102	192,787
資産合計	262,047	265,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,443	53,810
短期借入金	5,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,300
未払法人税等	2,150	1,286
賞与引当金	1,997	2,054
関係会社事業整理損失引当金	1,373	—
店舗閉鎖損失引当金	239	175
株主優待引当金	278	303
その他	21,040	21,120
流動負債合計	82,922	85,550
固定負債		
長期借入金	24,500	22,900
繰延税金負債	150	150
転貸損失引当金	99	72
退職給付に係る負債	1,039	1,076
資産除去債務	5,485	5,668
その他	8,310	8,149
固定負債合計	39,585	38,017
負債合計	122,507	123,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,320	104,321
利益剰余金	27,590	29,887
自己株式	△3,751	△3,744
株主資本合計	138,159	140,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	11
為替換算調整勘定	238	212
退職給付に係る調整累計額	774	736
その他の包括利益累計額合計	958	961
新株予約権	52	81
非支配株主持分	369	371
純資産合計	139,539	141,878
負債純資産合計	262,047	265,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	337,693	341,140
売上原価	242,645	243,910
売上総利益	95,047	97,230
営業収入	7,304	7,559
営業総利益	102,351	104,790
販売費及び一般管理費	97,299	99,180
営業利益	5,052	5,610
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	37	31
持分法による投資利益	25	8
補助金収入	54	116
その他	105	132
営業外収益合計	254	320
営業外費用		
支払利息	83	65
その他	23	15
営業外費用合計	107	81
経常利益	5,200	5,849
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	—	1,373
特別利益合計	—	1,373
特別損失		
減損損失	34	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	115
店舗閉鎖損失	10	17
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式売却損	—	1,373
特別損失合計	75	1,509
税金等調整前四半期純利益	5,124	5,712
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,271
法人税等調整額	274	1,105
法人税等合計	1,965	2,377
四半期純利益	3,158	3,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160	3,323

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	3,158	3,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	66
為替換算調整勘定	△46	△36
退職給付に係る調整額	64	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△21
その他の包括利益合計	△8	△7
四半期包括利益	3,150	3,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,165	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,124	5,712
減価償却費	5,371	5,351
減損損失	34	3
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	56
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,373
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△76	△63
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△138	20
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,373
受取利息及び受取配当金	△70	△64
支払利息	83	65
持分法による投資損益(△は益)	△25	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△271	△211
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△180
未収入金の増減額(△は増加)	△1,332	△510
仕入債務の増減額(△は減少)	6,460	6,380
未払消費税等の増減額(△は減少)	236	△932
その他	1,442	1,437
小計	17,267	17,444
利息及び配当金の受取額	75	47
利息の支払額	△92	△65
法人税等の支払額	△2,209	△2,360
法人税等の還付額	462	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,503	15,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	2,356
有形固定資産の取得による支出	△7,988	△7,307
無形固定資産の取得による支出	△632	△844
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△981
敷金及び保証金の回収による収入	906	770
その他	△10	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,038	△5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	△1,700
自己株式の取得による支出	△2,138	△0
配当金の支払額	△921	△1,026
その他	△79	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	△4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,777	5,489
現金及び現金同等物の期首残高	25,169	25,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,946	31,197

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。